

宮城県南部地域養殖復興プロジェクト養殖復興計画書
(矢 本 支 所 ノリ部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	宮城県南部地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興 プロジェクト運営者	名 称	宮城県漁業協同組合	
	代表者名	代表理事理事長 阿部 力太郎	
	住 所	宮城県石巻市開成 1 番 2 7	
計画策定年月	平成 2 4 年 5 月	計画期間	平成 2 4 年 7 月～2 7 年 5 月

1 目的

矢本支所は宮城県中部の東松島市内の大曲浜地区に位置し、平成 22 年度末現在の組合員数が 65 名、（正組合員 25 名・准組合員 40 名）出資金額 2,400 万円、平成 21 年度の乾海苔生産枚数 7,800 万枚、生産額は 6 億 5 千万円となっており当支所の主要産業である。また他県への視察研修などを行い技術向上を図り、安心・安全なおいしい海苔作りを心掛け消費者のみなさんに生産者の顔が見える直接販売なども行ってまいりました。

県内の海苔生産者が一同に介して行われる、志波彦神社・鹽竈神社奉獻乾海苔品評会で 6 年連続皇室献上に選ばれるなど、県内でもトップクラスの品質を誇るノリ養殖の生産地でありました。

しかしながら、東日本大震災による大津波により、洋上の養殖施設や生産物のみならず、陸上の加工施設や住宅までもが津波により壊滅的被害を受けました。

海苔養殖業者も震災前は 19 経営体であったが 4 経営体が廃業し 1 経営体が転職また 2 経営体が経営者から従業員となった。共同海苔養殖業者 12 経営体は 3 経営体の 4 グループで共同体を組織し、共同化によるコスト削減等を行うことで、経営の再開と安定化を目指しているところであります。

2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

○宮城県南部地域養殖復興協議会

	所 属	役 職	氏 名	備 考
養殖関係	宮城県漁業協同組合	理事	小 野 秀 悦	役職指定
養殖関係	宮城県漁協塩釜総合支所	運営委員長	千 葉 眞 澄	役職指定
養殖関係	宮城県漁協塩釜総合支所	支所長	佐 藤 淳 一	役職指定
地方公共団体	宮城県仙台地方振興事務所	水産漁港部部長	松 平 清	役職指定
地方公共団体	東松島市 産業部	農林水産課長	涌 澤 晃	役職指定
地方公共団体	塩竈市 産業環境部	次長兼水産振興課長	小 山 浩 幸	役職指定
地方公共団体	七ヶ浜町	産業課長	伊 丹 克 己	役職指定
地方公共団体	亘理町	農林水産課長	東 常 太 郎	役職指定

○矢本支所ノリ部会

	所 属	役 職	氏 名	備 考
養殖関係	宮城県漁協矢本支所	運営委員長	三浦 正信	役職指定
養殖関係	宮城県漁協矢本支所	ノリ養殖業者(部長)	阿部 雄美	
養殖関係	宮城県漁協矢本支所	ノリ養殖業者(副部長)	津田 千家穂	
地方公共団体	宮城県仙台地方振興事務所	水産振興班主任主査	須藤 篤史	役職指定
地方公共団体	東松島市	農林水産振興班長	奥田 孝信	役職指定

3 震災前の養殖業の概要

矢本支所は海苔養殖業が盛んな地区であり、ノリ養殖が主な養殖漁業（99％）となっている。平成21年度（生産年度）の海苔の水揚げは、19経営体で生産枚数が7,800万枚、生産額は6億5千万円となっている。

・震災前の施設等の状況

施設名	所有者 (個人・共同利用の別)	規格	施設数
養殖施設	個人所有	浮流式30間6枚張り 別紙①のとおり	1,092台
のり加工施設	個人所有	30坪～60坪	11棟
のり乾燥機	個人所有	7連機～9連機	11機
摘み船	個人所有	0.2t～4.73t	11隻
網洗い船	個人所有	0.2t～4.73t	11隻
作業船	個人所有	0.2t～4.73t	41隻

4 被災状況

施設名	規格及び数量	金額	被災内容
養殖施設	浮流式30間6枚張り 1,092台	190,318千円	滅失
陸上施設	建屋 × 11棟 機械一式 × 11機	312,650千円	滅失・損壊
作業船	0.2t～4.37t 49隻	103,530千円	流失
養殖生産物	海苔 5,976千枚（見込み） 乾海苔350箱（1,260千枚）	43,416千円	流失

5 計画の内容

(1) 共同化の取組

12 経営体が 3 経営体で組織する 4 グループをつくり全面協業を行う。これまでは個人毎の生産体制で個々の判断で経費削減に取り組んできたが、一協業体で組織として運営することで洋上の作業を分担化し個人の負担軽減と生産性の向上を目指す。また、計画性のある養殖業経営に取り組む事でこれまで以上の燃油費、養殖資材費の削減を見込んでいる。しかしながら燃油価格の高騰、また震災前では地下水を利用していたが地盤沈下によって地下水の利用が見込めない為、上水道の利用が予想されるので経費が増加傾向にある。

海上では筏台数を震災前と同数程度まで増設していくが、漁場の利用率では 62%程度となり、さらには海苔筏の間隔をひろげ潮通しを良くする事により品質の向上を図る。

また協業体を結成することによって海上作業時の人員を多く配置できることから一人あたりの海上での労働の負担を軽減する事ができ、労働環境の改善と安全性の向上が見込める。

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

- ・事業実施者：宮城県漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖業者名：別紙②のとおり
- ・実施年度：平成 24 年度～26 年度
- ・取組みスケジュール

年	期 間	24 年	25 年	26 年	27 年
検討期間	24 年 4 月～6 月				
事業期間 1	24 年 7 月 ～25 年 5 月	——	——		
事業期間 2	25 年 6 月 ～26 年 5 月		——	——	
事業期間 3	26 年 6 月 ～27 年 5 月			——	——

(3) 施設復興計画

施設名	所有者 (個人・共同の別)	規格	震災前	復興 1期目	復興 2期目	復興 3期目	活用する 事業名
養殖施設	共同利用 (個人所有)	浮流式 30間6枚 張り 別紙①の とおり	1,092台	1,092台	1,092台	1,092台	養殖施設 災害復旧事業
				0台	20台	40台	個人購入
				計 1,092台	計 1,112台	計 1,132台	
陸上施設	共同利用 (宮城県南部 施設保有漁協)	建屋 ノリ機械	11棟 7連機 ～ 9連機 11機	4棟 20連1台 18連1台 10連2台	4棟 20連1台 18連1台 10連2台	4棟 20連1台 18連1台 10連2台	水産業 共同利用施設 復旧整備事業
摘み船	共同利用 (宮城県南部 施設保有漁協 ・個人所有)	2.4 t ～ 3.0 t	11隻	7隻	7隻	7隻	共同利用漁船等復 旧支援対策事業
				1隻	1隻	1隻	修繕船
				計8隻	計8隻	計8隻	
網洗い船	共同利用 (宮城県南部 施設保有漁協 ・個人所有)	1.5 t ～ 2.3 t	11隻	8隻	8隻	8隻	共同利用漁船等復 旧支援対策事業
				1隻	1隻	1隻	修繕船
				計9隻	計9隻	計9隻	
作業船	共同利用 (宮城県南部 施設保有漁協 ・個人所有)	0.2 t ～ 4.73 t	41隻	8隻	8隻	8隻	共同利用漁船等復 旧支援対策事業
				7隻	7隻	7隻	修繕船
				計15隻	計15隻	計15隻	

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前	復興1期目	2期目	3期目
生産量（千枚）	48,508	42,130	44,970	45,970
生産金額（千円）	444,077	405,991	431,144	440,314
生産量（t）	0	100	100	100
生産金額（千円）	0	30,000	30,000	30,000
経営体数	11経営体	12経営体	12経営体	12経営体

(5) 復興に必要な経費

(単位：乾海苔生産量は千枚、生海苔生産量はトン、その他は千円)

	震災前の状況	復興 1 期目	2 期目	3 期目
収入合計	444,077	405,991	431,144	440,314
生産量 (乾海苔)	48,508	42,130	44,970	45,970
生産額	444,077	375,991	401,144	410,314
生産量 (生海苔)	0	100	100	100
生産額	0	30,000	30,000	30,000
経費合計	413,898	434,629	370,621	363,433
支払金利	2,031	0	0	0
損害保険	5,254	4,635	4,635	4,635
公租公課	0	0	0	0
漁業権行使料	4,650	4,650	4,745	4,830
漁業施設共済掛金	0	3,660	3,726	3,792
人件費	150,142	142,430	145,611	148,786
その他の経費	38,500	20,197	14,625	14,765
水道光熱費・燃油代	60,100	67,510	71,757	73,324
種苗代	4,630	4,220	4,572	4,680
養殖用資材代	50,052	18,336	30,250	39,152
修繕費	28,000	10,500	16,500	16,500
販売費	21,887	19,664	20,708	21,175
減価償却費	48,652	42,727	13,655	7,120
施設利用料		96,100	39,837	24,674
収 支	30,179	▲28,638	60,523	76,881
償却・利用料前利益	78,831	110,189	114,015	108,675

< 養殖の生産方法 >

海苔生産期間は 11 月から 4 月までの 6 ヶ月間。5 月から 10 月までは養殖の準備期間にあたり周年作業が生じる。

生産期は 11 月から 12 月までの秋芽生産（参考 1 期目見込み枚数 11,375 千枚・金額 112,797 千円）と、1 月から 4 月までの冷凍網生産（同 枚数 30,755 千枚・金額 263,194 千円）となる。

また、新たに生海苔の生産販売を行う。生産量は 100 t・金額は 3,000 万円を見込んでいます。

<経費等の考え方>

損害保険料	…	漁船保険料等
漁業権行使料	…	養殖筏台数により算出
漁業施設共済掛金	…	養殖筏台数により算出
その他の経費	…	車両・運賃等、加入費用、通信費
水道光熱費・燃油代	…	加工施設の水道、電気、重油、船外機のガソリン代等
種苗代	…	陸採経費
養殖資材代	…	ロープ、活性処理剤等
修繕費	…	機械、船舶の修繕費
販売費	…	販売手数料 4.5%と海苔検査手数料 100 枚 5.5 円
減価償却費	…	加工施設、養殖施設で資産計上されているもの
施設利用料	…	南部施設保有漁協への支払を試算

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10年後
養殖施設数	1,092台		1,132台
陸上施設数 建屋	11棟		4棟
海苔乾燥機	11機		4機
養殖業者数	11経営体	→	12経営体
常時養殖従事者数	40人（経営者含む）		24人
臨時雇用者数	40人		18人
生産量	48,508千枚		46,595千枚
生産金額	444,077千円		440,314千円

(2) 生産体制

全面・部分協業による生産体制を確立し、生産性の向上、経費削減に努める。

生産物に関しては全量共販に出荷する。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成24年6月11日	第3回宮城県南部地域養殖復興協議会	(1) 第1・2回宮城県南部地域養殖復興協議会議事録の承認について (2) 宮城県南部地域養殖復興プロジェクト設置要綱の変更報告について (3) 宮城県南部地域養殖復興会議の会長代理の選任について	
平成24年6月11日	第1回矢本支所ノリ部会協議会	(1) 矢本支所ノリ部会の会長、並びに会長代理の選任について (2) 宮城県南部地域養殖復興プロジェクト 養殖復興計画書（矢本支所ノリ部会）の部会承認について	
平成24年6月11日	第4回宮城県南部地域養殖復興協議会	(1) 宮城県南部地域養殖復興プロジェクト養殖復興計画（矢本支所ノリ部会）の承認について (2) その他	